

令和5年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

令和5年度四日市市水道事業会計

令和5年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	159,464 戸
(2) 年間総配水量	38,221,000 m ³
(3) 一日平均配水量	104,429 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費 2,532,483 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		8,210,862 千円
第1項 営業収益		7,612,402 千円
第2項 営業外収益		598,458 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		7,704,364 千円
第1項 営業費用		7,316,924 千円
第2項 営業外費用		372,852 千円
第3項 特別損失		4,588 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 ~~2,620,652~~^{2,615,052} 千円は、減債積立金 409,338 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,712,545 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ~~233,635~~^{233,725} 千円、並びに当年度利益剰余金処分額 ~~265,134~~^{260,044} 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,769,373 千円
第1項 企業債		1,160,900 千円
第2項 負担金		33,480 千円
第3項 国庫補助金		8,981 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 工事負担金		566,011 千円

水道事業会計

		支 出	
第1款	資本的支出		4,384,425
第1項	建設改良費		4,390,025 千円
第2項	償還金		3,424,958
第3項	予備費		3,430,558 千円
			956,467 千円
			3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 100,000 千円 下水管渠布設等に伴う移設工事
高度浄水処理施設 整備事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和8年度まで	限度額 3,600,000 千円 小牧水源地紫外線処理施設整備 工事等
経年管路更新事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 120,000 千円 桜台二丁目洗管を伴う配水管 経年管布設替工事
経年施設更新事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 470,000 千円 三滝西水源地受変電設備更新 工事等
基幹施設耐震化事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 560,000 千円 大矢知町800耗配水管耐震化 工事等
中央通り再編事業に 伴う管網整備事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和9年度まで	限度額 780,000 千円 諏訪栄町配水管経年管布設替 工事
事務用機器等 運 用 経 費	令和5年度から 令和15年度まで	限度額 131,852 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良 事業資金	千円 1,160,900	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,038,153千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、156,100千円と定める。

令和5年2月10日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第87号参考資料)

令和5年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,210,862	
	1. 営業収益		7,612,402	
		1. 給水収益	7,076,496	
		2. 受託工事収益	304,904	
		3. その他営業収益	231,002	
	2. 営業外収益		598,458	
		1. 受取利息及び配 当金	1,506	
		2. 長期前受金戻入	238,076	
		3. 貸倒引当金戻入 額	42,000	
		4. 雑収益	316,876	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円) 7,704,874	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		7,704,364	
			7,316,924	
		1. 原水及び浄水費	2,971,504	
		2. 配水及び給水費	1,244,998	
		3. 受託工事費	340,834	
		4. 業務費	449,291	
		5. 総係費	412,169	
		6. 減価償却費	1,857,108	
	2. 営業外費用	7. 資産減耗費	41,000	
		8. その他営業費用	20	
			373,362	
			372,852	
		1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	177,537	
		2. 消費税及び地方 消費税	142,710	
	3. 特別損失		142,200	
			53,115	
			4,588	
	4. 予備費	1. 固定資産売却損	418	
		2. 過年度損益修正 損	4,170	
			10,000	
	1. 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的収入			1,769,373	
	1. 企業債		1,160,900	
		1. 企業債	1,160,900	
	2. 負担金		33,480	
		1. 他会計負担金	33,480	
	3. 国庫補助金		8,981	
		1. 国庫補助金	8,981	
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 車両運搬具売却代金	1	
	5. 工事負担金		566,011	
		1. 工事負担金	566,011	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
			4,384,425	
1. 資本的支出			4,390,025	
	1. 建設改良費		3,424,958	
			3,430,558	
		1. 原水及び浄水施設費	37,153	
		2. 配水及び給水施設費	765,757	
			771,357	
		3. 第3期水道施設整備費	2,532,483	
		4. 固定資産購入費	89,565	
	2. 償還金		956,467	
		1. 企業債償還金	956,467	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和5年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当期純利益	342,859
(2) 減価償却費	1,857,107
(3) 固定資産除却費	40,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	31,691
(5) 長期前受金戻入額	△ 238,076
(6) 受取利息	△ 526
(7) 支払利息	193,691
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	417
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	46,659
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	34,543
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	773
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 22,560

小 計 2,286,578

(1) 利息の受取額	526
(2) 利息の支払額	△ 193,691

営業活動によるキャッシュ・フロー 2,093,413

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 3,146,827
(2) 上記(1)実施による収入	608,472
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	359
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,720
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,472
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 371

投資活動によるキャッシュ・フロー ~~△ 2,597,557~~ △ 2,592,467

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債の発行	1,160,900
(2) 企業債の償還	△ 956,467

財務活動によるキャッシュ・フロー 204,433

4 現金預金及び現金等物等の増減額

△ 294,621

5 現金預金及び現金等物等の期首残高

~~△ 299,711~~

6 現金預金及び現金等物等の期末残高

1,375,635

~~1,081,014~~
1,075,924

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(20) 82	366,727	324,426	691,153	127,857	819,010
	資本勘定 支弁職員		(2) 26	97,391	81,581	178,972	35,308	214,280
	合 計	1	(22) 108	464,118	406,007	870,125	163,165	1,033,290
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(19) 82	358,989	282,168	641,157	126,669	767,826
	資本勘定 支弁職員		(3) 25	98,579	76,332	174,911	35,853	210,764
	合 計	1	(22) 107	457,568	358,500	816,068	162,522	978,590
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	7,738	42,258	49,996	1,188	51,184
	資本勘定 支弁職員		(△ 1) 1	△ 1,188	5,249	4,061	△ 545	3,516
	合 計	0	(0) 1	6,550	47,507	54,057	643	54,700

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	12,585	44,863	5,618	13,141	1,263	67,547	6,930	261
	前 年 度	12,082	44,153	5,631	12,264	1,437	61,050	8,219	178
	比 較	503	710	△ 13	877	△ 174	6,497	△ 1,289	83
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	107,306	86,372	60,121	406,007				
	前 年 度	103,695	81,040	28,751	358,500				
比 較	3,611	5,332	31,370	47,507					

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 81	335,951	316,287	652,238	121,212	773,450
	資本勘定 支弁職員		(0) 26	95,872	81,199	177,071	34,999	212,070
	合計	1	(3) 107	431,823	397,486	829,309	156,211	985,520
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 81	329,478	275,115	604,593	120,341	724,934
	資本勘定 支弁職員		(1) 25	95,707	75,639	171,346	35,228	206,574
	合計	1	(3) 106	425,185	350,754	775,939	155,569	931,508
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	6,473	41,172	47,645	871	48,516
	資本勘定 支弁職員		(△1) 1	165	5,560	5,725	△ 229	5,496
	合計	0	(0) 1	6,638	46,732	53,370	642	54,012

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
		本 年 度	12,585	44,485	5,618	11,288	1,263	67,547	6,930
	前 年 度	12,082	43,775	5,631	11,043	1,437	61,050	8,219	178
	比 較	503	710	△ 13	245	△ 174	6,497	△ 1,289	83
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	101,345	86,043	60,121	397,486				
	前 年 度	97,751	80,837	28,751	350,754				
	比 較	3,594	5,206	31,370	46,732				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	30,776	8,139	38,915	6,645	45,560
	資本勘定 支弁職員	(2) 0	1,519	382	1,901	309	2,210
	合計	(19) 1	32,295	8,521	40,816	6,954	47,770
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	29,511	7,053	36,564	6,328	42,892
	資本勘定 支弁職員	(2) 0	2,872	693	3,565	625	4,190
	合計	(19) 1	32,383	7,746	40,129	6,953	47,082
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	1,265	1,086	2,351	317	2,668
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	△ 1,353	△ 311	△ 1,664	△ 316	△ 1,980
	合計	(0) 0	△ 88	775	687	1	688

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	378	1,853	5,961	329	8,521
	前 年 度	378	1,221	5,944	203	7,746
	比 較	0	632	17	126	775

() は、外書きで会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 6,638	1. 昇給に伴う増加分	千円 4,021	千円 昇給後の 所要額 431,823 昇給前の 所要額 425,185	職員数 107人 昇給に係る職員数 101人 (号給) (職員数) 号給数別 内訳 { 1号給 1人 2号給 12人 4号給 88人
		2. その他の増減分	2,617	職員の異動に伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職 } (その他) (計) 本年度 104人 3人 107人 前年度 102人 4人 106人 増減 2人 △1人 1人
手当	46,732	1. その他の増減分	46,732	退職給付引当金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
令和4年11月1日現在	323,571	472,208	42.5
	319,824	452,832	42.5
令和3年11月1日現在			

(2) 初任給

区分	企業職		一般会計の制度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	158,900	158,900	158,900	158,900
短大卒	172,600	160,100	172,600	160,100
大学卒	191,700	165,900	191,700	165,900

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.0
	8 級	(一) 3	(一) 2.9
	7 級	(一) 6	(一) 5.8
	6 級	(一) 10	(一) 9.6
	5 級	(一) 26	(一) 25.0
	4 級	(一) 21	(一) 20.2
	3 級	(2) 13	(50.0) 12.5
	2 級	(一) 10	(一) 9.6
	1 級	(2) 14	(50.0) 13.5
	計	(4) 104	(100.0) 100.0
令和3年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.0
	8 級	(一) 2	(一) 1.9
	7 級	(一) 7	(一) 6.7
	6 級	(一) 9	(一) 8.7
	5 級	(一) 19	(一) 18.3
	4 級	(一) 23	(一) 22.1
	3 級	(2) 17	(50.0) 16.3
	2 級	(一) 9	(一) 8.7
	1 級	(2) 15	(50.0) 14.4
	計	(4) 102	(100.0) 98.1

(一)は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹		一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.32
支給対象職員の比率 (令和4年11月1日現在) (%)	27.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	108,640
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	103 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
営業関連業務 委託事業費 (令和2年度)	1,459,000	3	368,852	3	875,400		875,400
水源施設 管理業務費 (令和2年度)	516,122	3	192,277	3	309,871		309,871
交通整理警備 保安業務委託費 (令和3年度)	33,900	2	10,406	2	22,600		22,600
漏水防止 業務事業費 (令和4年度)	177,000	1		3	177,000		177,000
職員健康管理費 (令和4年度)	3,500	1		3	3,500		3,500
配水管移設事業費 (令和5年度)	100,000			2	100,000		100,000
高度浄水処理施設 整備事業費 (令和5年度)	3,600,000			4	3,600,000	2,160,000	1,440,000
経年管路 更新事業費 (令和5年度)	120,000			2	120,000	36,000	84,000
経年施設 更新事業費 (令和5年度)	470,000			2	470,000	183,000	287,000
基幹施設 耐震化事業費 (令和5年度)	560,000			2	560,000	300,000	260,000
中央通り再編事業に 伴う管網整備事業費 (令和5年度)	780,000			5	780,000	234,000	546,000
事務用機器等 運用経費	233,802	5	34,366	11	185,261		185,261

水道事業会計

令和5年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,722,290	
ロ. 建 物	2,744,384		
減価償却累計額	<u>△ 1,962,464</u>	781,920	
ハ. 構 築 物	78,891,544	78,886,454	
減価償却累計額	<u>△ 40,479,969</u>	38,406,485	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,453,545		
減価償却累計額	<u>△ 7,590,852</u>	3,862,693	
ホ. 車 両 運 搬 具	100,968		
減価償却累計額	<u>△ 71,777</u>	29,191	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	292,052		
減価償却累計額	<u>△ 207,388</u>	84,664	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>783,996</u>	
有形固定資産合計			<u>45,671,239</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		<u>3,746</u>	
無形固定資産合計			<u>3,746</u>

(3) 投 資

イ. 投 資 有 価 証 券		996,620	
投 資 合 計			<u>996,620</u>
固定資産合計			<u>46,671,605</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			<u>1,081,014</u>
(2) 未 収 金	1,074,742		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 40,368</u>	1,034,374	
(3) 貯 蔵 品		<u>71,824</u>	
流動資産合計			<u>2,187,212</u>
資 産 合 計			<u>48,858,817</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		10,819,019	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	937,832		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>1,026,472</u>	
固定負債合計			11,845,491

4 流動負債

(1) 企業債		920,140	
(2) 未払金		980,734	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	61,839		
引当金合計		61,839	
(4) その他流動負債		35,352	
流動負債合計		<u>1,998,065</u>	1,998,065

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,827,433		
収益化累計額	<u>△ 2,045,596</u>	781,837	
ロ. 国庫(県)補助金	855,120		
収益化累計額	<u>△ 397,741</u>	457,379	
ハ. 他会計負担金	691,903		
収益化累計額	<u>△ 360,968</u>	330,935	
ニ. 他会計補助金	403,553		
収益化累計額	<u>△ 372,085</u>	31,468	
ホ. 工事負担金	8,987,641		
収益化累計額	<u>△ 4,156,853</u>	4,830,788	
長期前受金合計		<u>6,432,407</u>	
繰延収益合計			<u>6,432,407</u>
負債合計			<u>20,275,963</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

27,401,043

自己資本金合計

27,707,881

資 本 金 合 計

27,707,881

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

ロ. 国 庫 補 助 金

8,981

資本剰余金合計

105,501

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

769,472

利益剰余金合計

769,472

剰 余 金 合 計

874,973

資 本 合 計

28,582,854

負 債 資 本 合 計

48,858,817

令和4年度四日市市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,413,771		
(2) 受託工事収益	346,099		
(3) その他営業収益	187,201	6,947,071	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,654,235		
(2) 配水及び給水費	1,184,170		
(3) 受託工事費	339,030		
(4) 業務費	337,148		
(5) 総係費	369,959		
(6) 減価償却費	1,781,728		
(7) 資産減耗費	40,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,716,289	

営業利益

230,782

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	526		
(2) 長期前受金戻入	231,116		
(3) 貸倒引当金戻入額	42,000		
(4) 雑収益	256,956	530,598	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	193,691		
(2) 雑支出	90,815	284,506	246,092

経常利益

476,874

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	7,273	7,373	△ 7,371

当年度純利益

469,503

その他未処分利益剰余金

1,978,364

当年度未処分利益剰余金

2,447,867

水道事業会計

令和4年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,666,168	
ロ. 建 物	2,744,384		
減価償却累計額	<u>△ 1,902,670</u>	841,714	
ハ. 構 築 物	76,234,651		
減価償却累計額	<u>△ 39,088,572</u>	37,146,079	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,330,723		
減価償却累計額	<u>△ 7,205,838</u>	4,124,885	
ホ. 車 両 運 搬 具	84,660		
減価償却累計額	<u>△ 68,548</u>	16,112	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	286,440		
減価償却累計額	<u>△ 189,715</u>	96,725	
ト. 建 設 仮 勘 定		535,345	
有形固定資産合計			44,427,028

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		3,746	
無形固定資産合計			3,746

(3) 投 資

イ. 投 資 有 価 証 券		996,620	
投 資 合 計			996,620

固 定 資 産 合 計

45,427,394

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,375,635

(2) 未 収 金 1,093,681

貸 倒 引 当 金 △ 53,770 1,039,911

(3) 貯 蔵 品 72,597

流 動 資 産 合 計

2,488,143

資 産 合 計

47,915,537

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		10,578,259	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	894,009		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>982,649</u>	
固定負債合計			11,560,908

4 流動負債

(1) 企業債		956,467	
(2) 未払金		977,663	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	60,210		
引当金合計		<u>60,210</u>	
(4) その他流動負債		58,283	
流動負債合計			2,052,623

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,827,433		
収益化累計額	<u>△ 2,004,270</u>	823,163	
ロ. 国庫(県)補助金	855,120		
収益化累計額	<u>△ 380,055</u>	475,065	
ハ. 他会計負担金	658,423		
収益化累計額	<u>△ 342,927</u>	315,496	
ニ. 他会計補助金	403,553		
収益化累計額	<u>△ 370,765</u>	32,788	
ホ. 工事負担金	8,421,630		
収益化累計額	<u>△ 3,997,150</u>	<u>4,424,480</u>	
長期前受金合計		<u>6,070,992</u>	
繰延収益合計			<u>6,070,992</u>
負債合計			19,684,523

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

25,379,789

自己資本金合計

25,686,627

資 本 金 合 計

25,686,627

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,447,867

利益剰余金合計

2,447,867

剰 余 金 合 計

2,544,387

資 本 合 計

28,231,014

負 債 資 本 合 計

47,915,537

注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

ロ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法

なお、令和3年度に購入した利付国庫債券第365回については、地方自治法第235条の4第1項及び地方公営企業法施行令第22条の6に定められる

「金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法」による保管として位置付ける。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当16,299千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、60,210千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる10,889千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和5年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,210,862	
1. 営業収益		7,612,402	
1. 給水収益		7,076,496	
1. 水道料金		7,076,496	水道料金収入
2. 受託工事収益		304,904	
1. 移設工事		304,904	移設工事収入
3. その他営業収益		231,002	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		20,045	審査手数料等
3. 工事負担金		180,436	給水分担金等
4. 他会計負担金		30,520	一般会計負担金
2. 営業外収益		598,458	
1. 受取利息及び配当金		1,506	
1. 預金利息		506	金融機関預金利息
2. 有価証券利息		1,000	国債利息
2. 長期前受金戻入		238,076	
1. 長期前受金戻入		238,076	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入額		42,000	
1. 貸倒引当金戻入額		42,000	貸倒引当金戻入
4. 雑収益		316,876	
1. 賃貸料		26,602	庁舎使用料等
2. 下水道使用料等事務負担金		169,857	下水道使用料等事務負担金
3. その他雑収益		120,417	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		7,704,364	7,704,874
1. 営業費用		7,316,924	
1. 原水及び浄水費		2,971,504	
	1. 給料	77,659	一般職 16人 再任用職 2人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	41,242	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	10,088	賞与引当金
	4. 法定福利費	26,309	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	69	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,891	文具消耗器材費
	7. 燃料費	838	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	3,957	電灯料 2,534 ガス使用料 1,269 水道使用料 145 下水道使用料 9
	9. 印刷製本費	74	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	11,240	通信料
	11. 委託料	162,450	施設管理業務委託料 98,253 配水池等清掃業務委託料 16,000 除草・樹木剪定業務委託料 32,409 水質検査業務委託料 5,534 電気工作物保守点検業務委託料等 7,686 水源地排水水質分析業務委託料等 2,568
	12. 手数料	534	汚泥処分料等
	13. 賃借料	2,316	自動車賃借料等
	14. 修繕費	186,082	水源施設・設備修繕費 183,600 水質試験用機器修繕費等 2,482

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	15. 動力費	403,247	水源地電力料 403,000 水源地燃料費 247
	16. 薬品費	16,863	水質試験用薬品費 1,657 滅菌用薬品費 5,904 水質調整用薬品費 9,302
	17. 補償費	13,445	取水補償費
	18. 負担金	70	土木積算システム使用料負担金
	19. 受水費	2,011,565	北勢水道用水受水費
	20. 保険料	120	自動車損害保険料
	21. 公課費	7	自動車重量税
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	31	NHK受信料 15 CTY利用料 16
2. 配水及び給水費		1,244,998	
	1. 給料	174,706	一般職 40人 再任用職 1人 会計年度任用職 8人
	2. 手当等	114,003	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	23,674	賞与引当金
	4. 法定福利費	63,087	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	78	普通旅費
	6. 備消耗品費	4,317	文具消耗器材費
	7. 燃料費	3,887	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	6	電蝕防止電気代
	9. 印刷製本費	385	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	1,070	通信・郵便料
	11. 委託料	437,801	漏水調査業務委託料等 52,121 漏水修繕業務委託料 200,000 量水器取替業務委託料 85,991

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			給水管布設替業務委託料 5,000
			減圧弁等保守点検業務委託料 50,600
			交通整理業務委託料 8,107
			除草・清掃業務委託料等 35,982
	12. 手数料	3	車両抹消登録手数料
	13. 賃借料	3,611	配水管敷地賃借料 654
			自動車賃借料 2,957
	14. 修繕費	68,661	配水施設・設備修繕費 64,686
			自動車修繕費等 3,975
	15. 路面復旧費	7,597	路面復旧費
	16. 材料費	56,000	修繕工事用材料費
	17. 工事請負費	205,818	配水細管布設工事 20,800
			配水細管布設替及び移設工事 78,000
			路面復旧工事等 107,018
	18. 量水器取替補修費	54,800	量水器取替補修費
	19. 補償費	1,000	工作物移設補償費
	20. 負担金	20,870	三重県橋梁耐震化負担金等
	21. 保険料	3,251	自動車損害保険料 827
			水道施設損害保険料 2,424
	22. 公課費	373	自動車重量税
3. 受託工事費		340,834	
	1. 給料	7,679	一般職 2人
	2. 手当等	6,960	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,139	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,146	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	321,910	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		449,291	
	1. 給料	36,585	一般職 8人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	18,993	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	4,458	賞与引当金
	4. 法定福利費	11,888	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	29	徴収業務旅費
	6. 備消耗品費	1,378	文具消耗器材費
	7. 燃料費	85	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	7,700	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	20,098	郵便料
	10. 委託料	299,840	営業事務業務委託料 184,426 水道料金システム業務委託料 105,978 水道料金等システム更新支援業務委託料 7,385 口座振替業務委託料 1,647 事務用機器保守点検業務委託料 404
	11. 手数料	35,458	口座振替手数料等
	12. 賃借料	12,684	器具賃借料等
	13. 保険料	12	自動車損害保険料
	14. 公課費	83	滞納整理費用
5. 総係費		412,169	
	1. 給料	70,098	特別職 管理者 一般職 13人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職（フル） 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	38,151	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	8,720	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	4. 報酬	64	委員報酬
	5. 法定福利費	23,427	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	837	普通旅費
	7. 退職給付引当金	60,121	退職給付引当金
	繰入額		
	8. 報償費	12	ボランティア報償費
	9. 被服費	800	被服費
	10. 備消耗品費	2,198	文具消耗器材費
	11. 燃料費	101	自動車用燃料費等
	12. 光熱水費	23,802	電灯料 16,554 ガス使用料 3,630 水道使用料 2,093 下水道使用料 1,525
	13. 印刷製本費	276	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	3,524	通信・郵便料
	15. 広報費	1,047	水道週間行事費 145 水道事業宣伝費等 902
	16. 委託料	113,812	庁舎管理業務委託料 29,619 洒水の里製作業務委託料 1,719 事務用機器保守点検業務委託料 525 情報管理システム運用支援等業務委託料 41,993 会計システム構築業務等委託料 33,549 会計システム運用支援業務委託料 2,750 職員健康診断業務委託料等 3,657
	17. 手数料	640	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	10,112	器具賃借料等
	19. 修繕費	3,334	庁舎修繕費 3,000 自動車修繕 110 工具・器具修繕費等 224
	20. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 負担金	9,732	日本水道協会負担金等
	22. 研修費	954	職員研修費
	23. 諸謝金	65	講師謝礼
	24. 食糧費	2	茶葉代
	25. 厚生福利費	52	職員厚生福利費
	26. 保険料	1,199	自動車損害保険料 32 建物総合損害共済等 1,167
	27. 公課費	7	自動車重量税等
	28. 貸倒引当金繰入 額	39,000	貸倒引当金
	29. 雑費	81	NHK受信料 36 CTY利用料 20 無線電波利用料 25
6. 減価償却費		1,857,108	
	1. 有形固定資産 減価償却費	1,857,107	建物減価償却費 59,794 構築物減価償却費 1,391,397 機械及び装置減価償却費 385,014 車両運搬具減価償却費 3,229 工具器具及び備品減価償却費 17,673
	2. 無形固定資産 減価償却費	1	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		41,000	
	1. 固定資産除却費	40,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		372,852	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		177,537	
	1. 企業債利息	177,527	政府債利息 58,273 機構債利息 118,756 その他企業債利息 498
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		142,200	
	1. 消費税及び地方消費税	142,710 142,200	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		53,115	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	53,105	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		4,588	
1. 固定資産売却損		418	
	1. 固定資産売却損	418	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		4,170	
	1. 過年度損益修正損	4,170	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的收入		1,769,373	
1. 企業債		1,160,900	
1. 企業債		1,160,900	
	1. 企業債	1,160,900	上水道建設改良事業資金
2. 負担金		33,480	
1. 他会計負担金		33,480	
	1. 他会計負担金	33,480	一般会計負担金
3. 国庫補助金		8,981	
1. 国庫補助金		8,981	
	1. 国庫補助金	8,981	水道水源開発等施設整備費補助金
4. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却 代金		1	
	1. 車両運搬具売却 代金	1	車両運搬具売却代金
5. 工事負担金		566,011	
1. 工事負担金		566,011	
	1. 他会計負担金	566,011	移設工事負担金

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		4,390,025	4,384,425
1. 建設改良費		3,430,558	3,424,958
1. 原水及び浄水施設費		37,153	
	1. 給料	10,336	一般職 3人
	2. 手当等	6,936	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,471	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,622	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	30	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	9	諸用紙印刷費
	7. 委託料	500	石綿分析調査委託料
	8. 賃借料	49	積算資料閲覧システム使用料
	9. 工事請負費	14,200	施設改良工事
		765,757	
2. 配水及び給水施設費		771,857	
	1. 給料	7,704	一般職 2人
	2. 手当等	3,288	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,086	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,477	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	5	普通旅費
	6. 備消耗品費	14	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	83	諸用紙印刷費
	8. 委託料	0	
	9. 工事請負費	757,100	配水支管布設工事 3,600
		756,100	配水支管布設替工事 5,000
			配水支管耐震工事 567,000
			配水管移設工事等 175,500

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第3期水道施設 整備費		2,532,483	
	1. 給料	79,351	一般職 20人 再任用職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	59,337	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	11,203	賞与引当金
	4. 報酬	96	事業者選定審査委員報酬
	5. 法定福利費	29,209	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	136	普通旅費
	7. 備消耗品費	1,159	文具消耗器材費
	8. 燃料費	282	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	269	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	215	通信料
	11. 委託料	113,040	高度浄水処理関係委託料 18,000 水管橋耐震化設計業務委託料 25,000 経年管布設替設計業務委託料 21,000 経年施設更新設計業務委託料 20,000 上下水道事業運営支援業務委託料 29,040
	12. 賃借料	591	自動車賃借料等
	13. 修繕費	114	自動車修繕費
	14. 工事請負費	2,237,078	基幹管路耐震化工事 333,078 経年管路更新工事 1,105,000 経年施設更新工事 434,000 中央通り再編事業に伴う管網整備工事 275,000 取水井更新工事 90,000
	15. 負担金	278	土木積算システム使用料負担金
	16. 保険料	88	自動車損害保険料
	17. 公課費	37	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 固定資産購入費		89,565	
	1. 施設用地購入費	56,122	小牧水源地整備事業に伴う用地購入
	2. その他構築物 購入費	1,470	減圧弁 1個
	3. 量水器購入費	7,400	量水器 1,901個
	4. 車両運搬具購入費	18,400	給水車 1台
	5. 工具器具及び備品 購入費	6,173	水質試験用機器 1,010 工事用工具器具 5,163
2. 償還金		956,467	
1. 企業債償還金		956,467	
	1. 企業債償還金	956,467	政府債償還元金 454,223 機構債償還元金 502,244
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

令和5年度市立四日市病院事業会計

令和5年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	537床
(2) 年間患者数	
入 院	143,472人
外 来	410,670人
(3) 一日平均患者数	
入 院	392人
外 来	1,690人
(4) 主要な建設改良事業	
病院施設整備費	1,241,659千円
固定資産購入費	555,772千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 病院事業収益	24,157,804千円
第1項 医 業 収 益	22,536,473千円
第2項 医 業 外 収 益	1,509,844千円
第3項 特 別 利 益	111,487千円
支	出
第1款 病院事業費用	25,451,886千円
第1項 医 業 費 用	24,754,255千円
第2項 医 業 外 費 用	661,830千円
第3項 特 別 損 失	30,801千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,059,704千円は過年度分損益勘定留保資金1,056,080千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,624千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	2,112,749千円
第1項	企業債	1,432,100千円
第2項	負担金	680,647千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	長期貸付金返還金	1千円
支		出
第1款	資本的支出	3,172,453千円
第1項	建設改良費	1,797,431千円
第2項	償還金	1,355,022千円
第3項	投資	15,000千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
建物総合管理 業務委託費	令和5年度から 令和8年度まで	限度額 332,013千円 建物総合管理業務委託料
清掃業務委託費	令和5年度から 令和8年度まで	限度額 463,023千円 清掃業務委託料
病院施設大規模 改修事業費(2期)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 1,059,200千円 病院施設大規模改修工事等
空調機更新事業費	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 96,092千円 NICUほか空調機更新工事

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院改築 事業資金	千円 1,032,100	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機器等整備 事業資金	400,000	又は 証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,994,893千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,339,197千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名 称	数 量
備 品	デジタルマンモグラフィ装置	一 式
備 品	超音波診断装置	一 式
備 品	内視鏡システムセンター	一 式
備 品	マンモグラフィ画像診断システム	一 式
備 品	低温プラズマ滅菌装置	一 式
備 品	手術前プランニング装置	一 式

令和5年2月10日提出

四 日 市 市 長

森 智 広

令和5年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			24,157,804	
	1. 医業収益		22,536,473	
		1. 入院収益	14,418,936	
		2. 外来収益	7,720,596	
		3. その他医業収益	396,941	
	2. 医業外収益		1,509,844	
		1. 受取利息及び配当金	3,660	
		2. 他会計負担金	794,823	
		3. 負担金及び補助金	43,755	
		4. 患者外給食収益	7,779	
		5. 長期前受金戻入	570,809	
		6. その他医業外収益	89,018	
	3. 特別利益		111,487	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	111,485	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			25,451,886	
	1. 医業費用		24,754,255	
		1. 給与費	10,994,893	
		2. 材料費	7,913,907	
		3. 経費	4,018,711	
		4. 減価償却費	1,696,719	
		5. 資産減耗費	39,660	
		6. 研究研修費	90,365	
	2. 医業外費用		661,830	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	109,039	
		2. 長期前払消費税償却	97,008	
		3. 消費税及び地方消費 税	25,000	
		4. 雑損失	430,783	
	3. 特別損失		30,801	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	10,800	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			2,112,749	
	1. 企業債		1,432,100	
		1. 企業債	1,432,100	
	2. 負担金		680,647	
		1. 他会計負担金	680,647	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			3,172,453	
	1. 建設改良費		1,797,431	
		1. 病院施設整備費	1,241,659	
		2. 固定資産購入費	555,772	
	2. 償還金		1,355,022	
		1. 企業債償還金	1,355,022	
	3. 投資		15,000	
		1. 長期貸付金	15,000	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和5年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 1,302,971
(2) 減価償却費	1,696,719
(3) 固定資産除却費	27,920
(4) 長期前払消費税の増減	△ 63,638
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	288,587
(6) 長期前受金戻入額	△ 682,294
(7) 長期貸付金返還免除金	10,800
(8) 受取利息	△ 3,660
(9) 支払利息	109,039
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	22,000
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	688,738
(12) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	11,740
小 計	802,980
(1) 利息の受取額	3,660
(2) 利息の支払額	△ 109,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	697,601
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,581,890
(2) 上記(1)実施による収入	680,647
(3) 固定資産の売却による収入	1
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 15,000
(5) 長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 916,241
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	1,432,100
(2) 企業債の償還	△ 1,355,022
(3) リース債務の支払による支出	△ 55,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,306
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 197,334
5 現金及び現金同等物の期首残高	9,217,120
6 現金及び現金同等物の期末残高	<u>9,019,786</u>

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(253)	4,896,450	4,489,776	9,386,226	1,577,637	10,963,863
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(253)	4,896,450	4,489,776	9,386,226	1,577,637	10,963,863
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(263)	4,773,268	4,262,066	9,035,334	1,554,819	10,590,153
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(263)	4,773,268	4,262,066	9,035,334	1,554,819	10,590,153
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△10)	123,182	227,710	350,892	22,818	373,710
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(△10)	123,182	227,710	350,892	22,818	373,710

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度	56,454	513,337	120,064	91,954	438,973	808,315	130,568
	前年度	55,795	412,532	125,702	91,221	423,613	792,930	135,327
	比較	659	100,805	△ 5,638	733	15,360	15,385	△ 4,759
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	114,584	969	929,870	789,688	495,000	4,489,776	
	前年度	117,328	814	912,512	733,292	461,000	4,262,066	
	比較	△ 2,744	155	17,358	56,396	34,000	227,710	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,001	4,253,584	4,254,453	8,508,037	1,449,229	9,957,266
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,001	4,253,584	4,254,453	8,508,037	1,449,229	9,957,266
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,001	4,170,098	4,038,503	8,208,601	1,423,329	9,631,930
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,001	4,170,098	4,038,503	8,208,601	1,423,329	9,631,930
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	83,486	215,950	299,436	25,900	325,336
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	0	83,486	215,950	299,436	25,900	325,336

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
	本年度	56,454	482,223	120,064	71,445	428,552	789,103	130,568
	前年度	55,795	386,425	125,702	70,475	413,441	778,753	135,327
	比較	659	95,798	△ 5,638	970	15,111	10,350	△ 4,759
区分	管理職 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)		
本年度	114,584	969	824,865	741,626	494,000	4,254,453		
前年度	117,328	814	804,927	688,516	461,000	4,038,503		
比較	△ 2,744	155	19,938	53,110	33,000	215,950		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員の人数を表す

病院事業会計

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(241) 101	642,866	235,323	878,189	128,408	1,006,597
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(241) 101	642,866	235,323	878,189	128,408	1,006,597
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(252) 101	603,170	223,563	826,733	131,490	958,223
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(252) 101	603,170	223,563	826,733	131,490	958,223
比 較	損益勘定 支弁職員	(△11) 0	39,696	11,760	51,456	△ 3,082	48,374
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(△11) 0	39,696	11,760	51,456	△ 3,082	48,374

手 当 の 内 訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		31,114	20,509	10,421	19,212	105,005	48,062	1,000
前年度		26,107	20,746	10,172	14,177	107,585	44,776	0	223,563
比較		5,007	△ 237	249	5,035	△ 2,580	3,286	1,000	11,760

()は外書きで、会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 83,486	1. 昇給に伴う 増加分	千円 48,072	昇給後の所要額 4,253,584 昇給前の所要額 4,205,512	職員数 1,001人 昇給に係る職員数 915人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 0人 2号 40人 3号 0人 4号 875人
		2. その他の 増減分	35,414	職員の異動等に 伴う増	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 977人 24人 1,001人 前年度 968人 33人 1,001人 増減 9人 △9人 0人
手当	215,950	1. その他の 増減分	215,950	地域手当等	看護職員処遇改善等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 4 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	443,182	282,120	275,049	316,654
	平均給与月額 (円)	1,098,889	437,578	427,909	495,258
	平均年齢 (歳)	37.5	35.8	35.7	41.8
令和 3 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	443,629	283,673	280,410	320,595
	平均給与月額 (円)	1,076,305	421,746	409,266	468,645
	平均年齢 (歳)	37.5	35.8	35.6	41.1

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看護職員 (円)	事 務 員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				158,900	158,900	158,900	158,900
短 大 3 卒		190,200	198,500				
大 学 卒		198,500	204,200	191,700	169,800	191,700	169,800
大 学 6 卒	309,300	209,300					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 11月1日現在	9級	(-) 37	(-) 21.3	()	()	()	()	(-) 1	(-) 2.7
	8級	(-) 17	(-) 9.8	(-) 1	(-) 0.6	(-) 2	(-) 0.3	(-) 1	(-) 2.7
	7級	(-) 31	(-) 17.8	(-) 15	(-) 9.7	(-) 12	(-) 2.0	(-) 5	(-) 13.5
	6級	(-) 22	(-) 12.6	(-) 8	(-) 5.2	(-) 10	(-) 1.6	(-) 4	(-) 10.8
	5級	(-) 67	(-) 38.5	(-) 7	(-) 4.5	(-) 89	(-) 14.6	(-) 3	(-) 8.1
	4級	()	()	(-) 21	(-) 13.5	(-) 59	(-) 9.6	(-) 4	(-) 10.8
	3級	()	()	(4) 35	(100.0) 22.6	(3) 143	(100.0) 23.4	(-) 12	(-) 32.5
	2級	()	()	(-) 57	(-) 36.8	(-) 180	(-) 29.5	(-) 4	(-) 10.8
	1級	()	()	(-) 11	(-) 7.1	(-) 116	(-) 19.0	(2) 3	(100.0) 8.1
	計	(-) 174	(-) 100.0	(4) 155	(100.0) 100.0	(3) 611	(100.0) 100.0	(2) 37	(100.0) 100.0
令和3年 11月1日現在	9級	(-) 37	(-) 21.3	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.8
	8級	(-) 24	(-) 13.8	()	()	(-) 3	(-) 0.5	(-) 1	(-) 2.8
	7級	(-) 21	(-) 12.1	(-) 17	(-) 11.2	(-) 13	(-) 2.2	(-) 3	(-) 8.3
	6級	(-) 26	(-) 14.9	(-) 8	(-) 5.3	(-) 5	(-) 0.8	(-) 7	(-) 19.4
	5級	(-) 66	(-) 37.9	(-) 10	(-) 6.6	(-) 91	(-) 15.0	(-) 3	(-) 8.3
	4級	()	()	(-) 15	(-) 9.9	(-) 56	(-) 9.2	(-) 4	(-) 11.1
	3級	()	()	(4) 33	(100.0) 21.7	(-) 139	(-) 22.9	(-) 9	(-) 25.0
	2級	()	()	(-) 51	(-) 33.5	(-) 188	(-) 31.0	(-) 6	(-) 16.7
	1級	()	()	(-) 18	(-) 11.8	(-) 110	(-) 18.2	(2) 2	(100.0) 5.6
	計	(-) 174	(-) 100.0	(4) 152	(100.0) 100.0	(-) 606	(-) 100.0	(2) 36	(100.0) 100.0

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン ター 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員	医 員				
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 局 次 長 薬 局 副 所 長	室 長 室 付 主 幹 薬 局 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 幹	主 幹			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹	主 幹			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	11.4	4.6	4.3	17.3	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和4年11月1日現在)	90.6	64.5	98.7	95.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	38,939	31,697	12,197	49,793	4,628
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

() は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	1 0 %
支 給 対 象 職 員 数	9 7 7 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

病院事業会計

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
		年	千 円	年	千 円		
業務・事務処理委託 等に要する経費	80,107	2	26,400	2	52,800	52,800	
事業用機器等 運用経費	114,415	4	22,022	6	85,826	85,826	
事務用機器等 運用経費	78,081	4	25,341	5	36,691	36,691	
建物総合管理 業務委託費	332,013			4	332,013	332,013	
給食業務 委託費	1,054,581	1		3	986,601	986,601	
中央材料室管理 運営等業務委託費	346,500	2	113,388	2	226,776	226,776	
清掃業務 委託費	463,023			4	463,023	463,023	
診療補助業務 委託費	2,457,000	3	1,221,665	2	1,226,175	1,226,175	
外来駐車場管理 運営業務委託費	68,178	1		3	68,178	68,178	
病院施設大規模 改修事業費	584,800	1		4	584,800	51,100	533,700
病院施設大規模 改修事業費(2期)	1,059,200			2	1,059,200	3,500	1,055,700
空調機更新 事業費	96,092			2	96,092	96,092	
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	6	367,641	5	197,560	197,560	

令和5年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 2,761,760

ロ. 建物 21,098,794

減価償却累計額 Δ 12,373,334 8,725,460

ハ. 構築物 515,070

減価償却累計額 Δ 346,279 168,791

ニ. 器械備品 13,453,414

減価償却累計額 Δ 9,902,555 3,550,859

ホ. 車両運搬具 88,768

減価償却累計額 Δ 80,958 7,810

ヘ. リース資産 222,139

減価償却累計額 Δ 78,025 144,114

ト. 建設仮勘定 487,187

有形固定資産合計 15,845,981

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権 3,443

無形固定資産合計 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金 47,398

ロ. 長期前払消費税 1,261,358

投資その他の資産合計 1,308,756

固定資産合計 17,158,180

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 9,019,786

(2) 未収金 3,316,630

貸倒引当金 Δ 29,500 3,287,130

(3) 貯蔵品 246,009

流動資産合計 12,552,925

資産合計 29,711,105

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債 10,092,787

(2) リース債務 56,448

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金 3,490,094

引当金合計 3,490,094

固定負債合計 13,639,329

病院事業会計

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		1,311,213
(2)	リ ー ス 債 務		22,259
(3)	未 払 金		2,199,774
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	676,875	
	引 当 金 合 計		676,875
(5)	その他流動負債		93,614
	流動負債合計		4,303,735
5 繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		
イ.	受贈財産評価額	70,629	
	収益化累計額	△ 50,065	20,564
ロ.	寄 附 金	147,244	
	収益化累計額	△ 139,882	7,362
ハ.	負 担 金	2,005,522	
	収益化累計額	△ 1,970,254	35,268
ニ.	補 助 金	254,155	
	収益化累計額	△ 186,713	67,442
ホ.	その他資本剰余金	5,355	
	収益化累計額	△ 5,087	268
	長期前受金合計		130,904
	繰延収益合計		130,904
	負債合計		18,073,968
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	4,680,817	
	欠 損 金 合 計		4,680,817
	剰 余 金 合 計		△ 4,680,817
	資 本 合 計		11,637,137
	負債資本合計		29,711,105

令和4年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1)	入院収益	13,240,967	
(2)	外来収益	7,391,769	
(3)	その他医業収益	<u>342,728</u>	20,975,464
2 医 業 費 用			
(1)	給与費	10,778,231	
(2)	材料費	7,271,529	
(3)	経費	3,530,459	
(4)	減価償却費	1,694,683	
(5)	資産減耗費	33,118	
(6)	研究研修費	<u>80,675</u>	<u>23,388,695</u>
医 業 損 失			2,413,231
3 医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	5,884	
(2)	他会計負担金	792,248	
(3)	負担金及び補助金	935,083	
(4)	患者外給食収益	6,660	
(5)	長期前受金戻入	477,378	
(6)	その他医業外収益	<u>109,287</u>	2,326,540
4 医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	110,982	
(2)	長期前払消費税償却	96,431	
(3)	雑損失	<u>1,051,362</u>	<u>1,258,775</u>
経 常 損 失			1,067,765
5 特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	1	
(2)	過年度損益修正益	1	
(3)	その他特別利益	<u>63,692</u>	63,694
6 特 別 損 失			
(1)	固定資産売却損	1	
(2)	過年度損益修正損	20,000	
(3)	長期貸付金返還免除金	<u>10,800</u>	<u>30,801</u>
32,893			
7 予 備 費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
当年度純損失			<u>△ 5,000</u>
前年度繰越欠損金			1,317,573
当年度未処理欠損金			2,060,272
			<u>3,377,845</u>

病院事業会計

令和4年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,761,760	
ロ. 建物	20,205,016		
減価償却累計額	<u>△ 11,687,016</u>	8,518,000	
ハ. 構築物	515,070		
減価償却累計額	<u>△ 322,462</u>	192,608	
ニ. 器械備品	13,008,526		
減価償却累計額	<u>△ 8,964,355</u>	4,044,171	
ホ. 車両運搬具	88,882		
減価償却累計額	<u>△ 78,371</u>	10,511	
ヘ. リース資産	102,214		
減価償却累計額	<u>△ 39,421</u>	62,793	
ト. 建設仮勘定		332,959	
有形固定資産合計			15,922,802
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		3,443	
無形固定資産合計			3,443
(3) 投資その他の資産			
イ. 長期貸付金		43,199	
ロ. 長期前払消費税		<u>1,197,720</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,240,919</u>
固定資産合計			17,167,164

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		9,217,120	
(2) 未収金	3,338,630		
貸倒引当金	<u>△ 29,000</u>	3,309,630	
(3) 貯蔵品		<u>257,750</u>	
流動資産合計			<u>12,784,500</u>
資産合計			<u><u>29,951,664</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		9,971,900	
(2) リース債務		47,649	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>3,205,094</u>	
引当金合計		<u>3,205,094</u>	
固定負債合計			13,224,643

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債 務		1,355,022
(2)	リ ー ス 債 務		21,399
(3)	未 払 金		1,511,036
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	673,288	
	引 当 金 合 計		673,288
(5)	その他流動負債		93,614
	流 動 負 債 合 計		3,654,359
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受贈財産評価額	70,629	
	収益化累計額	<u>△ 47,670</u>	22,959
ロ.	寄 附 金	147,244	
	収益化累計額	<u>△ 139,764</u>	7,480
ハ.	負 担 金	1,524,875	
	収益化累計額	<u>△ 1,501,604</u>	23,271
ニ.	補 助 金	254,155	
	収益化累計額	<u>△ 175,580</u>	78,575
ホ.	その他資本剰余金	5,355	
	収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268
	長 期 前 受 金 合 計		132,553
	繰 延 収 益 合 計		132,553
	負 債 合 計		17,011,555
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	3,377,845	
	欠 損 金 合 計		3,377,845
	剰 余 金 合 計		△ 3,377,845
	資 本 合 計		12,940,109
	負 債 資 本 合 計		29,951,664

病院事業会計

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ・建物 8～47年
 - ・構築物 10～40年
 - ・器械備品 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は59,482千円、負債の額は65,430千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,731,978千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1 年 内	22,259千円
1 年 超	56,448千円
計	78,707千円

5. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当210,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、673,288千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる29,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和5年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		24,157,804	
1. 医業収益		22,536,473	
1. 入院収益		14,418,936	
1. 入院収益		14,418,936	入院患者数 143,472 人
2. 外来収益		7,720,596	
1. 外来収益		7,720,596	外来患者数 410,670 人
3. その他医業収益		396,941	
1. 室料差額収益		304,512	室料差額収益
2. 公衆衛生活動収益		30,211	体検料 21,101 予防接種料 9,110
3. 医療相談収益		228	脳ドック料
4. 受託検査施設利用収益		376	公害に関する医学的諸検査料等
5. その他医業収益		61,614	文書料 53,242 賠償保険金 1 受託研究収益等 8,371
2. 医業外収益		1,509,844	
1. 受取利息及び配当金		3,660	
1. 預金利息		3,660	金融機関預金利息
2. 他会計負担金		794,823	
1. 他会計負担金(一般会計)		791,052	一般会計からの負担金
2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)		3,771	競輪事業特別会計からの負担金
3. 負担金及び補助金		43,755	
1. 補助金		43,755	医療研修費等補助金 23,880 医療提供体制推進補助金等 19,875

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		7,779	
	1. 患者外給食収益	7,779	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		570,809	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	2,395	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 寄附金長期前受金戻入	117	寄附金長期前受金戻入
	3. 負担金長期前受金戻入	557,164	負担金長期前受金戻入
	4. 補助金長期前受金戻入	11,133	補助金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		89,018	
	1. 公舎等使用料	52,992	医師公舎使用料 5,520 外来駐車場使用料 9,792 職員駐車場使用料 37,680
	2. 不用品売却収益	828	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	35,198	行政財産使用料 13,512 学生等実習謝礼金 7,048 管理手数料 9,679 コピー使用料 1,345 雇用保険戻入金等 3,614
3. 特別利益		111,487	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		111,485	
	1. その他特別利益	111,485	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		25,451,886	
1. 医業費用		24,754,255	
1. 給与費		10,994,893	
	1. 給料	4,896,450	
	(1) 医師給	1,627,680	管理者 特別職給 1人 医師 一般職給 180人 会計年度任用職給(フルタイム) 1人
	(2) 看護師給	2,222,069	看護師 一般職給 617人 再任用職給 13人 会計年度任用職給(フルタイム) 31人
	(3) 医療技術員給	609,926	医療技術員 一般職給 159人 再任用職給 3人 会計年度任用職給(フルタイム) 13人
	(4) 事務員給	307,404	事務員 一般職給 37人 再任用職給 2人 会計年度任用職給(フルタイム) 27人
	(5) 労務員給	129,371	労務員 会計年度任用職給(フルタイム) 29人
	2. 手当等	3,454,768	
	(1) 医師手当等	1,125,372	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,690,341	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	431,019	職員手当等
	(4) 事務員手当等	166,181	職員手当等
	(5) 労務員手当等	41,855	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	676,875	賞与引当金繰入額
	4. 退職給付費	495,000	退職給付引当金繰入額
	5. 法定福利費	1,471,800	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費		7,913,907	
	1. 薬品費	4,405,000	内服用薬品費 793,000 注射用薬品費 2,975,000 外用薬品費 86,000 検査用薬品費 313,000 その他薬品費 55,000 血液使用料 183,000
	2. 診療材料費	3,485,000	フィルム材料費 660 診療用材料費等 3,484,340
	3. 給食材料費	1,203	給食用什器費
	4. 医療消耗備品費	22,704	医療消耗備品費
3. 経費		4,018,711	
	1. 厚生福利費	35,519	職員健康診断料等
	2. 報償費	5,118	倫理委員会委員報償費等
	3. 旅費交通費	4,761	普通旅費等
	4. 職員被服費	7,600	職員被服費
	5. 消耗品費	90,734	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	13,627	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	642,000	電気使用料 340,000 水道使用料 32,000 ガス使用料 200,000 下水道使用料 70,000
	8. 燃料費	3,059	庁用事業用燃料費等
	9. 食糧費	191	賄費
	10. 印刷製本費	6,048	諸用紙印刷費
	11. 修繕費	225,651	建物等修繕費 78,716 器械備品修繕費等 146,935
	12. 保険料	29,645	病院賠償責任保険料等

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 賃借料	262,569	寝具賃借料 26,715 公舎賃借料 15,827 機械器具等賃借料 118,026 用地賃借料 96,110 その他賃借料 5,891
	14. 通信運搬費	18,893	通信料・郵便料等
	15. 委託料	2,613,102	建物総合管理委託料 96,536 建物設備保守等委託料 89,450 医療事務等委託料 675,607 診療補助業務委託料 627,813 手術室・ICU看護助手業務等委託料 47,794 臨床検査等委託料 213,258 医療機械等保守委託料 430,335 電算業務委託料 231,309 衛生業務委託料 308,576 給食業務委託料 334,752 院内保育事業委託料 92,995 ESCO事業委託料 39,512 その他業務委託料 100,772
	16. 手数料	8,601	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	17. 諸会費	9,004	医師関係会費 5,966 医療技術員関係会費 725 全国自治体病院協議会等会費 992 その他諸会費 1,321
	18. 交際費	50	諸交際費
	19. 負担金及び補助金	9,190	負担金
	20. 貸倒引当金繰入額	29,500	貸倒引当金繰入額

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 賠償金	1	賠償金
	22. 雑費	3,848	雑費
4. 減価償却費		1,696,719	
	1. 建物減価償却費	686,318	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	23,817	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	938,199	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	2,588	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	45,797	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		39,660	
	1. たな卸資産減耗費	11,740	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	27,920	固定資産除却損
6. 研究研修費		90,365	
	1. 謝金	4,275	講師謝礼金 970 遺族花環料等 3,305
	2. 図書費	14,448	図書購入費
	3. 旅費交通費	37,204	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,306	病院雑誌印刷費等
	5. 委託料	969	研究研修委託料
	6. 研究雑費	32,163	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		661,830	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		109,039	
	1. 企業債利息	109,038	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		97,008	
	1. 長期前払消費税償却	97,008	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		25,000	
	1. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		430,783	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	430,782	控除対象外消費税
3. 特別損失		30,801	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		10,800	
	1. 長期貸付金返還免除金	10,800	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		2,112,749	
1. 企業債		1,432,100	
1. 企業債		1,432,100	
	1. 企業債	1,432,100	病院改築事業資金 1,032,100 病院施設大規模改修事業 898,100 その他病院施設改修事業 134,000 医療機器等整備事業資金 400,000 医療用器械備品等
2. 負担金		680,647	
1. 他会計負担金		680,647	
	1. 他会計負担金	680,647	一般会計からの負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		3,172,453	
1. 建設改良費		1,797,431	
1. 病院施設整備費		1,241,659	
	1. 工事請負費	1,027,466	病院施設大規模改修事業費 875,600 病院施設大規模改修工事 その他病院施設改修事業費 151,866 自動制御端末装置更新工事 148,720 NICUほか空調機更新工事 3,146
	2. 委託料	214,073	病院施設大規模改修事業費 67,500 病院施設大規模改修工事監理業務委託 22,500 備品等移設支援業務委託 7,200 備品等移設業務委託 9,500 ネットワーク整備業務委託 28,300 その他病院施設改修事業費 146,573 Wi-Fi環境等整備業務委託 134,000 汚水圧送管更新設計業務委託 12,573
	3. 手数料	120	申請手数料
2. 固定資産購入費		555,772	
	1. 器械備品購入費	500,000	医療機器等整備事業費 医療用器械備品等
	2. リース債務支払額	55,772	病院施設大規模改修事業費 31,400 仮設プレハブ設置及び賃貸借 リース債務支払額 24,372
2. 償還金		1,355,022	
1. 企業債償還金		1,355,022	
	1. 企業債償還金	1,355,022	企業債償還金
3. 投資		15,000	
1. 長期貸付金		15,000	
	1. 長期貸付金	15,000	就職準備資金貸付金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

病院事業会計

令和5年度四日市市下水道事業会計

令和5年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	119,563 戸
(2) 年間総排水量	25,551,337 m ³
(3) 一日平均排水量	70,004 m ³
(4) 主要な建設改良事業	7,669,200 千円
管渠布設費	4,640,000 千円
ポンプ場築造費	2,380,200 千円
処理場築造費	649,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	16,227,414 千円
第1項 営業収益	10,323,970 千円
第2項 営業外収益	5,903,442 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	15,070,723 千円
第1項 営業費用	13,830,606 千円
第2項 営業外費用	1,227,017 千円
第3項 特別損失	3,100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,893,751千円は、過年度分損益勘定留保資金497,109 千円、減債積立金 641,920千円、当年度分損益勘定留保資金 4,311,315千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額443,407千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	7,383,300 千円
第1項	企業債	4,733,100 千円
第2項	他会計補助金	83,690 千円
第3項	国庫補助金	2,452,500 千円
第4項	負担金及び分担金	114,009 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	13,277,051 千円
第1項	建設改良費	8,214,335 千円
第2項	償還金	5,059,716 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 622,000 千円 室山及び八王子污水管渠布設工事等
ポンプ場整備事業費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 1,993,000 千円 阿瀬知ポンプ場電気設備工事等
施設維持管理費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 160,000 千円 雨池ポンプ場No.4雨水ポンプ分解修繕等
車両運搬具購入費 (令和5年度)	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 9,300 千円 3t スライドダンプ購入
事務用機器等 運用経費	令和5年度から 令和10年度まで	限度額 4,139 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 4,733,100	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 815,966千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,649,972千円である。

令和5年2月10日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第89号参考資料)

令和5年度四日市市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			16,227,414	
	1. 営業収益		10,323,970	
		1. 下水道使用料	5,250,000	
		2. 負担金	4,709,970	
		3. 受託事業収益	93,457	
		4. その他営業収益	270,543	
	2. 営業外収益		5,903,442	
		1. 受取利息及び配当金	195	
		2. 他会計補助金	1,566,282	
		3. 国庫補助金	5,050	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	172,889	
		5. 長期前受金戻入	4,125,638	
		6. 貸倒引当金戻入額	22,000	
		7. 雑収益	11,388	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			15,070,723	
	1. 営業費用		13,830,606	
		1. 管渠費	802,485	
		2. ポンプ場費	1,212,717	
		3. 処理場費	1,050,108	
		4. 都市下水路費	237,014	
		5. 業務費	992,016	
		6. 総係費	416,199	
		7. 普及促進費	84,684	
		8. 受託費	93,781	
		9. 減価償却費	8,897,835	
		10. 資産減耗費	43,767	
	2. 営業外費用		1,227,017	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	998,617	
		2. 水洗便所設置費補助金	1,000	
		3. 雑支出	227,400	
	3. 特別損失		3,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正損	3,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的収入			7,383,300	
	1. 企業債		4,733,100	
		1. 企業債	4,733,100	
	2. 他会計補助金		83,690	
		1. 他会計補助金	83,690	
	3. 国庫補助金		2,452,500	
		1. 国庫補助金	2,452,500	
	4. 負担金及び分担金		114,009	
		1. 受益者負担金	90,748	
		2. 負担金及び分担金	23,261	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			13,277,051	
	1. 建設改良費		8,214,335	
		1. 管渠布設費	4,640,000	
		2. ポンプ場築造費	2,380,200	
		3. 処理場築造費	649,000	
		4. 都市下水道築造費	114,800	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	30,737	
		6. 流域下水道建設負担金	115,336	
		7. 公共下水道建設事務費	262,262	
		8. 固定資産購入費	22,000	
	2. 償還金		5,059,716	
		1. 企業債償還金	5,059,716	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和5年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	713,284
(2) 減価償却費	8,897,835
(3) 固定資産除却費	43,767
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,165
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,125,638
(6) 受取利息	△ 195
(7) 支払利息	998,617
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,904
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,332
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 953
小 計	6,448,415
(1) 利息の受取額	195
(2) 利息の支払額	△ 998,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,449,993
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 7,544,415
(2) 上記(1)実施による収入	2,648,085
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	158
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 703
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 572,769
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,469,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	4,733,100
(2) 企業債の償還	△ 5,059,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,616
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 346,393
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,777,614
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,431,221

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(27) 54	259,729	192,200	451,929	83,329	535,258
	資本勘定 支弁職員	(7) 34	129,661	100,043	229,704	46,209	275,913
	合 計	(34) 88	389,390	292,243	681,633	129,538	811,171
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(27) 55	251,539	176,933	428,472	85,150	513,622
	資本勘定 支弁職員	(7) 35	130,758	96,760	227,518	47,418	274,936
	合 計	(34) 90	382,297	273,693	655,990	132,568	788,558
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) △ 1	8,190	15,267	23,457	△ 1,821	21,636
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 1	△ 1,097	3,283	2,186	△ 1,209	977
	合 計	(0) △ 2	7,093	18,550	25,643	△ 3,030	22,613

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	10,679	36,489	5,777	13,048	1,017	44,904	8,718	125
	前 年 度	8,765	35,011	5,906	11,509	1,019	48,079	7,657	166
	比 較	1,914	1,478	△ 129	1,539	△ 2	△ 3,175	1,061	△ 41
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	87,461	71,779	12,246	292,243				
	前 年 度	84,243	63,730	7,608	273,693				
	比 較	3,218	8,049	4,638	18,550				

() は外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 53	223,452	182,814	406,266	76,167	482,433
	資本勘定 支弁職員	(0) 34	119,028	97,369	216,397	44,053	260,450
	合計	(5) 87	342,480	280,183	622,663	120,220	742,883
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 55	213,026	167,770	380,796	77,056	457,852
	資本勘定 支弁職員	(0) 35	120,461	93,833	214,294	45,195	259,489
	合計	(1) 90	333,487	261,603	595,090	122,251	717,341
比 較	損益勘定 支弁職員	(4) △ 2	10,426	15,044	25,470	△ 889	24,581
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 1	△ 1,433	3,536	2,103	△ 1,142	961
	合計	(4) △ 3	8,993	18,580	27,573	△ 2,031	25,542

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	10,679	36,238	5,777	10,303	1,017	44,904	8,718	125
	前 年 度	8,765	35,011	5,906	9,128	1,019	48,079	7,657	166
	比 較	1,914	1,227	△ 129	1,175	△ 2	△ 3,175	1,061	△ 41
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	78,616	71,560	12,246	280,183				
	前 年 度	74,534	63,730	7,608	261,603				
比 較	4,082	7,830	4,638	18,580					

() は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(22) 1	36,277	9,386	45,663	7,162	52,825
	資本勘定 支弁職員	(7) 0	10,633	2,674	13,307	2,156	15,463
	合計	(29) 1	46,910	12,060	58,970	9,318	68,288
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(26) 0	38,513	9,163	47,676	8,094	55,770
	資本勘定 支弁職員	(7) 0	10,297	2,927	13,224	2,223	15,447
	合計	(33) 0	48,810	12,090	60,900	10,317	71,217
比 較	損益勘定 支弁職員	(△4) 1	△ 2,236	223	△ 2,013	△ 932	△ 2,945
	資本勘定 支弁職員	(△0) 0	336	△ 253	83	△ 67	16
	合計	(△4) 1	△ 1,900	△ 30	△ 1,930	△ 999	△ 2,929

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	251	2,745	8,845	219	12,060
	前 年 度	0	2,381	9,709	0	12,090
	比 較	251	364	△ 864	219	△ 30

() は外書きで会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 8,993	1. 昇給に伴う増加分	千円 3,663	昇給後の 所要額 342,480	職員数 87人 昇給に係る職員数 82人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 2号級 4人 4号級 78人
		2. その他の増減分	5,330	職員の異動に伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職 } する職員数 (その他) (計) 本年度 85人 2人 87人 前年度 87人 3人 90人 増 減 Δ2人 Δ1人 Δ3人
手当	18,580	1. その他の増減分	18,580	勤勉手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円) 306,520
	平均給与月額 (円) 463,306
	平均年齢 (歳) 38.8
令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円) 307,859
	平均給与月額 (円) 431,020
	平均年齢 (歳) 40.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	160,100	168,900	160,100
大 学 卒	188,700	165,900	188,700	165,900

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年11月1日現在	9 級	(-) 1	(-) 1.2
	8 級	(-) 2	(-) 2.4
	7 級	(-) 9	(-) 10.6
	6 級	(-) 10	(-) 11.8
	5 級	(-) 11	(-) 12.9
	4 級	(-) 12	(-) 14.1
	3 級	(-) 14	(-) 16.5
	2 級	(-) 15	(-) 17.6
	1 級	(5) 11	(100.0) 12.9
	計	(5) 85	(100.0) 100.0
令和3年11月1日現在	9 級	(-) 1	(-) 1.1
	8 級	(-) 3	(-) 3.5
	7 級	(-) 6	(-) 6.9
	6 級	(-) 12	(-) 13.8
	5 級	(-) 12	(-) 13.8
	4 級	(-) 7	(-) 8.1
	3 級	(-) 21	(-) 24.1
	2 級	(-) 13	(-) 14.9
	1 級	(2) 12	(100.0) 13.8
	計	(2) 87	(100.0) 100.0

() は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹		一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (令和4年11月1日現在) (%)	13.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,707
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

() は外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	85 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費 (令和4年度)	630,000	1		4	630,000		570,000	60,000
管渠布設事業費 (令和5年度)	622,000			2	622,000		522,500	99,500
ポンプ場整備事業費 (令和5年度)	1,993,000			2	1,993,000	787,500	1,035,150	170,350
処理場整備事業費 (令和4年度)	1,610,000	1		2	1,610,000	885,500	652,050	72,450
施設維持管理費 (令和2年度)	704,000	3	288,121	2	352,000	185,200		166,800
施設維持管理費 (令和3年度)	4,754,350	2	793,320	4	3,756,600			3,756,600
施設維持管理費 (令和5年度)	160,000			2	160,000			160,000
車両運搬具購入費 (令和5年度)	9,300			2	9,300			9,300
職員健康管理費 (令和4年度)	3,500	1		3	3,500			3,500
事務用機器等 運 用 経 費	54,760	6	19,697	6	22,633			22,633

令和5年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,526,033	
ロ. 建 物	14,708,724		
減価償却累計額	<u>△ 7,150,727</u>	7,557,997	
ハ. 構 築 物	305,549,663		
減価償却累計額	<u>△ 120,925,624</u>	184,624,039	
ニ. 機 械 及 び 装 置	58,796,087		
減価償却累計額	<u>△ 37,442,893</u>	21,353,194	
ホ. 車 両 運 搬 具	41,742		
減価償却累計額	<u>△ 26,678</u>	15,064	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	74,874		
減価償却累計額	<u>△ 26,611</u>	48,263	
ト. 建 設 仮 勘 定		2,982,233	
有形固定資産合計			222,106,823

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,733,876	
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>	
無形固定資産合計			6,738,860

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>	
投資合計			<u>4,014</u>
固定資産合計			228,849,697

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			6,431,221
(2) 未 収 金		686,000	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 25,000</u>	661,000
流動資産合計			<u>7,092,221</u>
資 産 合 計			<u><u>235,941,918</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			70,382,315	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	624,211			
ロ. 修繕引当金	727,745			
引当金合計			<u>1,351,956</u>	
固定負債合計				71,734,271

4 流動負債

(1) 企業債			4,952,763	
(2) 未払金			4,232,315	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	49,322			
引当金合計			<u>49,322</u>	
(4) その他流動負債			13,195	
流動負債合計				<u>9,247,595</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	19,072,907			
収益化累計額	<u>△ 8,247,598</u>	10,825,309		
ロ. 国庫補助金	142,468,217			
収益化累計額	<u>△ 68,132,265</u>	74,335,952		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,342,145			
収益化累計額	<u>△ 6,342,145</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,422,312			
収益化累計額	<u>△ 6,422,312</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,685,171			
収益化累計額	<u>△ 1,286,637</u>	2,398,534		
ト. 工事負担金	615,621			
収益化累計額	<u>△ 311,193</u>	304,428		
チ. 負担金及び分担金	1,310,748			
収益化累計額	<u>△ 407,266</u>	903,482		
長期前受金合計			<u>88,767,705</u>	
繰延収益合計				<u>88,767,705</u>
負債合計				<u>169,749,571</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金 29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金 33,339,954

自己資本金合計 62,636,328

資 本 金 合 計 62,636,328

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額 175,780

ロ. 国 庫 補 助 金 2,025,035

資本剰余金合計 2,200,815

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金 1,355,204

利益剰余金合計 1,355,204

剰 余 金 合 計 3,556,019

資 本 合 計 66,192,347

負 債 資 本 合 計 235,941,918

令和4年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,766,000		
(2) 負担金	4,537,106		
(3) 受託事業収益	96,441		
(4) その他営業収益	213,315	9,612,862	

2 営業費用

(1) 管渠費	770,930		
(2) ポンプ場費	1,108,867		
(3) 処理場費	984,177		
(4) 都市下水路費	198,865		
(5) 業務費	917,238		
(6) 総係費	258,028		
(7) 普及促進費	88,182		
(8) 受託費	97,095		
(9) 減価償却費	8,769,827		
(10) 資産減耗費	14,485	13,207,694	

営業損失

3,594,832

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	141		
(2) 他会計補助金	1,552,438		
(3) 長期前受金戻入	4,121,650		
(4) 貸倒引当金戻入額	25,000		
(5) 雑収益	8,991	5,708,220	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,059,378		
(2) 水洗便所設置費補助金	1,000		
(3) 雑支出	404,628	1,465,006	4,243,214

経常利益

648,382

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	6,364	6,464	△ 6,462

当年度純利益

641,920

その他未処分利益剰余金

1,457,745

当年度未処分利益剰余金

2,099,665

令和4年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,526,033
ロ. 建 物	14,693,547	
減価償却累計額	△ 6,715,786	7,977,761
ハ. 構 築 物	301,437,836	
減価償却累計額	△ 114,397,640	187,040,196
ニ. 機 械 及 び 装 置	56,583,764	
減価償却累計額	△ 35,801,394	20,782,370
ホ. 車 両 運 搬 具	41,843	
減価償却累計額	△ 20,967	20,876
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	54,874	
減価償却累計額	△ 23,533	31,341
ト. 建 設 仮 勘 定		1,945,763

223,324,340

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,913,647
ロ. 電 話 加 入 権		4,984

6,918,631

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		4,014
投 資 合 計		4,014

230,246,985

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,777,614
(2) 未 収 金	682,393	
貸 倒 引 当 金	△ 27,000	655,393
流 動 資 産 合 計		7,433,007
資 産 合 計		237,679,992

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			70,601,978	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	627,703			
ロ. 修繕引当金	727,745			
引当金合計			<u>1,355,448</u>	
固定負債合計				71,957,426

4 流動負債

(1) 企業債			5,059,716	
(2) 未払金			4,877,416	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	46,837			
引当金合計			<u>46,837</u>	
(4) その他流動負債			14,276	
流動負債合計				<u>9,998,245</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	19,072,907			
収益化累計額	<u>△ 7,771,338</u>	11,301,569		
ロ. 国庫補助金	140,015,717			
収益化累計額	<u>△ 64,693,930</u>	75,321,787		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,342,145			
収益化累計額	<u>△ 6,342,145</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,338,622			
収益化累計額	<u>△ 6,338,622</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,594,423			
収益化累計額	<u>△ 1,215,738</u>	2,378,685		
ト. 工事負担金	615,621			
収益化累計額	<u>△ 297,518</u>	318,103		
チ. 負担金及び分担金	1,289,601			
収益化累計額	<u>△ 364,487</u>	<u>925,114</u>		
長期前受金合計			<u>90,245,258</u>	
繰延収益合計				<u>90,245,258</u>
負債合計				<u>172,200,929</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

31,882,209

自己資本金合計

61,178,583

資 本 金 合 計

61,178,583

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

175,780

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資本剰余金合計

2,200,815

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,099,665

利益剰余金合計

2,099,665

剰 余 金 合 計

4,300,480

資 本 合 計

65,479,063

負 債 資 本 合 計

237,679,992

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、33,249,345千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当15,738千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、46,837千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる5,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和5年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		16,227,414	
1. 営業収益		10,323,970	
1. 下水道使用料		5,250,000	
	1. 下水道使用料	5,250,000	下水道使用料
2. 負担金		4,709,970	
	1. 他会計負担金	4,709,970	一般会計負担金
3. 受託事業収益		93,457	
	1. 排水場操作管理 収益	11,412	排水場操作管理費
	2. その他受託事業 収益	82,045	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		270,543	
	1. 手数料	2,363	排水設備指定工事業者指定手数料
	2. 雑収益	268,180	公共下水道ポンプ場維持管理費 173,064 都市下水路ポンプ場維持管理費 12,359 流域下水道維持管理費 57,711 公共下水路使用料 15,100 都市下水路使用料 9,800 水路使用許可等システム改修負担金 146
2. 営業外収益		5,903,442	
1. 受取利息及び配 当金		195	
	1. 預金利息	195	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		1,566,282	
	1. 他会計補助金	1,566,282	一般会計補助金
3. 国庫補助金		5,050	
	1. 国庫補助金	5,050	防災・安全交付金
4. 消費税及び地方 消費税還付金		172,889	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	172,889	消費税及び地方消費税還付金

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
5. 長期前受金戻入		4,125,638	
	1. 長期前受金戻入	4,125,638	長期前受金戻入
6. 貸倒引当金戻入 額		22,000	
	1. 貸倒引当金戻入 額	22,000	貸倒引当金戻入
7. 雑収益		11,388	
	1. 賃借料	3,689	土地使用料 189 敷地占用料 3,500
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	7,698	土木積算システム使用料負担金等
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却 益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		15,070,723	
1. 営業費用		13,830,606	
1. 管渠費		802,485	
	1. 給料	29,035	一般職 4人 再任用職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	17,653	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,391	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,641	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	10	普通旅費
	6. 備消耗品費	637	文具消耗器材費
	7. 燃料費	215	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	872	電灯料 814 水道使用料 58
	9. 通信運搬費	4,286	通信・郵便料
	10. 委託料	365,388	下水管渠調査業務委託料 8,600 下水道施設保守点検業務委託料 201,405 公共下水道台帳作成業務委託料 10,100 修景施設管理業務委託料 13,133 下水管渠等清掃業務委託料 132,150
	11. 手数料	9,282	産業廃棄物処理手数料等
	12. 賃借料	2,175	土地使用料 2,020 自動車賃借料 155
	13. 修繕費	14,158	下水道施設修繕費 13,850 自動車修繕費等 308
	14. 動力費	63,169	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 62,099 修景施設電力料 1,070
	15. 材料費	1,610	維持補修用材料費
	16. 工事請負費	144,800	下水管渠維持補修工事
	17. 負担金	135,402	下水道施設支障物件移転に伴う負担金 77,060 県事業負担金 58,342
	18. 保険料	748	下水道施設損害保険料 689 自動車損害保険料 47 建物火災保険料 12

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場費	19. 公課費	13	自動車重量税
		1,212,717	
	1. 給料	44,241	一般職 10人 再任用職 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	24,889	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,565	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,971	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	104	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,827	文具消耗器材費
	7. 燃料費	464	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	5,362	電灯料 334 水道使用料 3,130 下水道使用料 1,898
	9. 印刷製本費	200	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	3,440	通信料
	11. 委託料	568,410	ポンプ場等運転管理業務委託料 517,268 清掃業務委託料 21,427 保守点検業務委託料 29,297 水質分析業務委託料 418
	12. 手数料	4,814	下水沈砂汚泥処理手数料等
	13. 賃借料	1,960	自動車賃借料等
	14. 修繕費	195,434	ポンプ場施設修繕費 195,190 自動車修繕費 244
	15. 動力費	344,083	ポンプ場電力料
	16. 保険料	668	自動車損害保険料 161 ポンプ場施設損害保険料 70 建物火災保険料 437
	3. 処理場費	17. 公課費	51
18. 雑費		27	C T Y利用料
19. 負担金		207	土木積算システム使用料負担金
		1,050,108	
1. 給料		26,478	一般職 6人
2. 手当等		17,618	職員手当等
3. 賞与引当金繰入 額		3,929	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	4. 法定福利費	10,090	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	104	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,830	文具消耗器材費
	7. 燃料費	283	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	843	ガス使用料 90 水道使用料 508 下水道使用料 245
	9. 印刷製本費	11	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	957	通信料
	11. 委託料	495,418	処理場運転管理業務委託料 480,562 清掃業務委託料 688 保守点検業務委託料 14,168
	12. 手数料	17,491	污泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	665	自動車賃借料等
	14. 修繕費	128,213	処理場施設修繕費 127,585 自動車修繕費等 628
	15. 動力費	342,044	処理場電力料
	16. 負担金	1,550	汚染負荷量賦課金
	17. 保険料	477	自動車損害保険料 126 処理場施設損害保険料 40 建物火災保険料 311
	18. 公課費	65	自動車重量税
	19. 雑費	42	NHK受信料 15 CTY利用料 27
4. 都市下水路費		237,014	
	1. 給料	15,563	一般職 4人
	2. 手当等	8,876	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,240	賞与引当金
	4. 法定福利費	5,683	地方公務員共済組合負担金等
	5. 光熱水費	880	水道使用料
	6. 印刷製本費	10	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	505	通信料
	8. 委託料	88,373	ポンプ場運転管理業務委託料 40,436 ポンプ場保守点検業務委託料 1,737 一般排水路清掃業務委託料 29,000

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			一般排水路保守点検業務委託料 11,300
			一般排水路測量設計業務委託料 5,900
	9. 賃借料	182	器具賃借料
	10. 修繕費	57,475	ポンプ場施設修繕費
	11. 動力費	35,223	ポンプ場電力料 35,073
			ポンプ場燃料費 150
	12. 材料費	450	地元支給材料費
	13. 工事請負費	20,900	一般排水路維持補修工事等
	14. 保険料	654	都市下水道施設損害保険料 615
			建物火災保険料 39
5. 業務費		992,016	
	1. 給料	4,832	一般職 1人
	2. 手当等	2,901	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	755	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,904	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	647	土木積算システム独自材料単価入力業務委託料
	6. 賃借料	623	器具賃借料等
	7. 負担金	980,354	流域下水道維持管理負担金 805,163
			下水道使用料等事務負担金 169,856
			川越町北部処理区負担金 239
			三重県土木積算システム負担金 5,096
6. 総係費		416,199	
	1. 給料	66,282	一般職 15人 任期付職 1人
			会計年度任用職 4人
	2. 手当等	38,597	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	8,399	賞与引当金
	4. 報酬	56	下水道事業運営委員会委員報酬
	5. 法定福利費	21,554	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	811	普通旅費
	7. 退職給付引当金 繰入額	12,246	退職給付引当金
	8. 報償費	660	弁護士報償費
	9. 被服費	601	被服費
	10. 備消耗品費	549	文具消耗器材費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	11. 燃料費	605	自動車用燃料費
	12. 光熱水費	107	電灯料
	13. 印刷製本費	254	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	223	通信・郵便料
	15. 広報費	286	ホームページ管理費等 110 マンホールカード作成費 176
	16. 委託料	127,755	庁用施設管理業務委託料 5,750 企業会計システム運用支援業務委託料 3,938 企業会計システム構築等業務委託料 71,743 水路使用許可等システム保守業務委託料 3,855 職員健康診断業務委託料 1,193 受益者負担金システム構築等業務委託料 39,578 データセンター運用管理業務委託等 1,698
	17. 手数料	190	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	5,369	器具賃借料等
	19. 修繕費	1,679	休止施設修繕費 1,600 自動車修繕費 79
	20. 補償費	2	公務災害見舞金等
	21. 負担金	102,821	庁舎維持管理費等負担金 60,719 日本下水道協会負担金 1,031 情報管理システム運用支援業務等負担金 9,352 水道料金システム構築費用等負担金 31,719
	22. 研修費	1,569	職員研修費
	23. 諸謝金	65	講師謝礼
	24. 厚生福利費	52	職員厚生福利費
	25. 保険料	467	自動車損害保険料等
	26. 貸倒引当金繰入 額	25,000	貸倒引当金
7. 普及促進費		84,684	
	1. 給料	31,938	一般職 5人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	16,488	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	3,460	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,484	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	8	普通旅費
	6. 報償費	14	普及促進事業褒賞費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	7. 備消耗品費	633	文具消耗器材費
	8. 印刷製本費	2,593	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	157	郵便料
	10. 委託料	6,289	水洗化工事接続確認業務委託料 6,003 口座振替業務委託料 66 広報資料デザイン業務委託料等 220
	11. 補助交付金	12,620	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 50 私有地内共同排水管設置費補助金 2,750 共同住宅排水管設置費補助金 3,192 公共下水道接続促進補助金 5,608 水洗化工事費積立奨励金 1,020
8. 受託費		93,781	
	1. 給料	41,360	一般職 8人 再任用職 2人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	23,402	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	4,281	賞与引当金
	4. 法定福利費	13,002	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	11,736	排水場運転管理業務委託料等
9. 減価償却費		8,897,835	
	1. 有形固定資産 減価償却費	8,613,213	建物減価償却費 434,941 構築物減価償却費 6,527,984 機械及び装置減価償却費 1,641,499 車両運搬具減価償却費 5,711 工具器具及び備品減価償却費 3,078
	2. 無形固定資産 減価償却費	284,622	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		43,767	
	1. 固定資産除却費	43,767	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,227,017	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		998,617	
	1. 企業債利息	998,617	政府債利息 440,438 機構債利息 558,179
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		227,400	
	1. その他雑支出	227,400	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		3,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		3,000	
	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		7,383,300	
1. 企業債		4,733,100	
1. 企業債		4,733,100	
	1. 企業債	4,733,100	公共下水道 4,398,100 流域下水道 114,600 特定環境保全公共下水道 220,400
2. 他会計補助金		83,690	
1. 他会計補助金		83,690	
	1. 他会計補助金	83,690	一般会計補助金
3. 国庫補助金		2,452,500	
1. 国庫補助金		2,452,500	
	1. 国庫補助金	2,452,500	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
4. 負担金及び分担金		114,009	
1. 受益者負担金		90,748	
	1. 受益者負担金	90,748	受益者負担金 63,944 接続負担金 26,804
2. 負担金及び分担金			
金	1. 負担金及び分担金	23,261	公共下水道負担金 15,248 都市下水路負担金 8,013
5. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
金	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支 出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		13,277,051	
1. 建設改良費		8,214,335	
1. 管渠布設費		4,640,000	
	1. 委託料	361,000	国庫補助事業 184,000 雨水管渠設計業務委託 50,000 污水管渠測量設計業務委託等 134,000 市単独事業 177,000 公共下水道（日永処理区）基本計画等変更業務委託 36,000 雨水管渠測量設計業務委託等 25,000 污水管渠測量設計業務委託等 116,000
	2. 工事請負費	3,744,600	国庫補助事業 1,963,000 雨水 単独区域水路築造工事 135,000 污水 北部処理区管渠布設工事 763,300 南部処理区管渠布設工事 35,300 単独区域管渠布設工事等 981,400 合流 下水管渠更生工事 48,000 市単独事業 1,781,600 雨水 北部処理区水路築造工事 20,000 南部処理区水路築造工事 15,000 中央通り再編事業に伴う雨水排水施設整備工事 330,000 単独区域水路築造工事等 120,000 污水 北部処理区管渠布設工事等 340,100 南部処理区管渠布設工事等 51,000 単独区域管渠布設工事 813,500 市内一円公設污水枘設置工事 80,000 合流 単独区域管渠更生工事 12,000
	3. 補償費	534,400	国庫補助事業 182,000 支障物件移転復旧等補償費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場築造費		2,380,200	市単独事業 352,400 支障物件移転復旧等補償費
	1. 委託料	215,900	国庫補助事業 158,000 雨水ポンプ場耐震耐津波設計業務委託 10,000 雨水ポンプ場耐水化設計業務委託 50,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 8,000 汚水ポンプ場設備更新設計業務委託 15,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 60,000 機器資材価格特別調査業務委託 15,000
	2. 工事請負費	2,164,300	市単独事業 57,900 合流ポンプ場測量調査業務委託 24,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 24,000 機器資材価格特別調査業務委託 9,900 国庫補助事業 1,739,000 雨水ポンプ場設備工事 1,051,000 雨水ポンプ場耐震補強工事 109,000 合流ポンプ場設備更新工事 579,000
3. 処理場築造費		649,000	市単独事業 425,300 雨水ポンプ場設備工事 402,600 汚水ポンプ場改修工事 4,700 合流ポンプ場設備工事 18,000
	1. 委託料	135,000	国庫補助事業 125,000 日永浄化センター設備設計業務委託
	2. 工事請負費	514,000	市単独事業 10,000 日永浄化センター設備設計業務委託 514,000 国庫補助事業 480,000 日永浄化センター設備設計付工事
4. 都市下水路築造費		114,800	市単独事業 34,000 日永浄化センター設備改修工事
	1. 委託費	20,000	国庫補助事業 20,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	2. 工事請負費	94,800	朝明ポンプ場設備更新設計業務委託 国庫補助事業 20,000 朝明ポンプ場設備更新工事 市単独事業 74,800 排水路改良工事 70,000 一般排水ポンプ場設備改修工事 4,800
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		30,737	
	1. 給料	12,326	一般職 3人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	6,953	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,540	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,952	地方公務員共済組合負担金等
	5. 報償費	4,977	受益者負担金前納報奨金
	6. 印刷製本費	174	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	809	郵便料
	8. 手数料	6	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		115,336	
	1. 負担金	115,336	北勢沿岸流域下水道負担金（北部処理区） 32,408 北勢沿岸流域下水道負担金（南部処理区） 82,928
7. 公共下水道建設事務費		262,262	
	1. 給料	117,335	一般職 31人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	78,093	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	15,762	賞与引当金
	4. 法定福利費	42,257	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	470	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,304	文具消耗器材費
	7. 燃料費	643	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	3,172	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	346	通信料
	10. 賃借料	1,335	自動車賃借料等
	11. 修繕費	258	自動車修繕費
	12. 保険料	224	自動車損害保険料

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 公課費	63	自動車重量税
8. 固定資産購入費		22,000	
	1. 工具器具及び備品 購入費	22,000	多目的モバイルポンプユニット
2. 償還金		5,059,716	
1. 企業債償還金		5,059,716	
	1. 企業債償還金	5,059,716	政府債償還元金 2,904,185 機構債償還元金 2,155,531
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	